



2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月3日

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所 東
 コード番号 7731 URL <https://www.nikon.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 馬立 稔和
 問合せ先責任者(役職名) 財務・経理本部長 (氏名) 奥村 徹也 (TEL) 03-6433-3626
 四半期報告書提出予定日 2022年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する四半期 利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	406,345	24.5	46,951	—	52,556	—	39,073	—	56,881	472.3
2021年3月期第3四半期	326,258	△26.6	△36,762	—	△27,931	—	△23,434	—	9,938	△56.7
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭							
2022年3月期第3四半期	106.41		105.82							
2021年3月期第3四半期	△63.83		△63.83							

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,021,349	586,150	583,710	57.2
2021年3月期	989,737	538,726	537,585	54.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年3月期	—	20.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	21.9	47,000	—	53,000	—	39,000	—	106.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	378,336,521株	2021年3月期	378,336,521株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	11,115,866株	2021年3月期	11,147,773株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	367,199,869株	2021年3月期3Q	367,136,028株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(偶発負債)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)は、映像事業においては、半導体不足等による供給問題が顕在化し、デジタルカメラ市場は十分な供給量が確保できない状況にありました。精機事業においては、FPD関連分野は大型パネル用、中小型パネル用、いずれも設備投資は堅調に推移しました。また、半導体関連分野の設備投資は拡大基調となりました。ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野の市況が総じて好調に推移しました。コンポーネント事業においては、デジタルソリューションズ事業では、光学部品・光学コンポーネントやエンコーダ関連市場が堅調に推移し、カスタムプロダクツ事業では、EUV関連市場が好調に推移しました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は4,063億45百万円、前年同期比800億87百万円(24.5%)の増収、営業利益は469億51百万円(前年同期は367億62百万円の営業損失)、税引前四半期利益は525億56百万円(前年同期は279億31百万円の税引前四半期損失)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は390億73百万円(前年同期は234億34百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

なお、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントに変更があり、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しています。

映像事業では、「ニコン Z シリーズ」初のフラッグシップモデル、フルサイズミラーレスカメラ「Z 9」を発売し、高い評価を得ました。また、ミラーレスカメラ用交換レンズのラインナップを拡充させ、プロ・趣味層向け中高級機の拡販に努めた結果、半導体不足等による供給問題の制約を受けながらも、為替の影響もあり、増収増益となりました。

精機事業では、FPD露光装置分野は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う渡航制限の影響がある中でも据付作業は順調に進み、大型パネル用装置、中小型パネル用装置ともに販売台数が増加し、当第3四半期連結累計期間として増収増益となりました。半導体露光装置分野では、新品装置の販売台数が減少しましたが、中古装置の販売台数増加及びサービスビジネスの増益により、廃棄・評価損を計上した前年同期と比べて、増益となりました。この結果、事業全体では大幅な増益となりました。

ヘルスケア事業では、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調が継続し、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で大幅な増収増益となりました。

コンポーネント事業では、デジタルソリューションズ事業は、光学部品・光学コンポーネントやエンコーダの販売が好調に推移し、増収増益となりました。カスタムプロダクツ事業は、EUV関連コンポーネントの販売が大きく伸び、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて316億12百万円増加し、1兆213億49百万円となりました。これは主に、棚卸資産が34億55百万円減少した一方、現金及び現金同等物が155億66百万円、有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産が138億10百万円、売上債権及びその他の債権が75億98百万円それぞれ増加したためです。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて158億11百万円減少し、4,351億99百万円となりました。これは主に、未払法人所得税が121億25百万円、リース負債の増加等により流動負債及び非流動負債に含まれるその他の金融負債が91億11百万円それぞれ増加した一方、前受金が336億98百万円、退職給付に係る負債が42億35百万円それぞれ減少したためです。

当第3四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて474億24百万円増加し、5,861億50百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により利益剰余金が389億65百万円、保有する株式の時価上昇等によりその他の資本の構成要素が69億91百万円、Morf3D Inc.の子会社化等により非支配持分が12億99百万円それぞれ増加したためです。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益525億56百万円、減価償却費及び償却費183億66百万円の計上に加えて、棚卸資産の減少があった一方、前受金の減少、売上債権及びその他の債権の増加、法人所得税の支払があり、174億67百万円の収入（前年同期は115億54百万円の収入）となりました。

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形資産、投資有価証券の取得による支出があった一方、投資有価証券の売却による収入が204億59百万円、有形固定資産の売却による収入が50億円あり、70億25百万円の収入（前年同期は10億78百万円の支出）となりました。

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加が34億44百万円あった一方、リース負債の返済による支出、配当金の支払があり、136億88百万円の支出（前年同期は70億44百万円の収入）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は47億61百万円の増加となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ155億66百万円増加し、3,673億64百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の事業環境は、映像事業では、デジタルカメラ市場での半導体不足等による供給問題の継続が予想されます。精機事業では、FPD関連分野は大型パネル用、中小型パネル用の設備投資は堅調に推移すると見込まれます。半導体関連分野は半導体市場の活況を受け、設備投資は引き続き拡大基調になると見込まれます。ヘルスケア事業では、物流の需給逼迫による影響が予想されるものの、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野での回復基調が継続するものと見込まれます。コンポーネント事業では、デジタルソリューションズ事業は、半導体市場やファクトリーオートメーション市場が堅調に推移するものと見込まれます。カスタムプロダクツ事業は、EUV関連市場の需要拡大が見込まれます。

なお、2022年3月期の連結業績予想については、同日に公表した「2022年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	351,798	367,364	15,566
売上債権及びその他の債権	72,900	80,498	7,598
棚卸資産	235,760	232,305	△3,455
その他の金融資産	1,179	920	△259
その他の流動資産	14,215	11,457	△2,758
流動資産合計	675,853	692,545	16,692
非流動資産			
有形固定資産	86,210	87,065	855
使用権資産	12,233	22,390	10,157
のれん及び無形資産	44,056	46,855	2,798
退職給付に係る資産	5,984	7,297	1,313
持分法で会計処理されている投資	11,099	10,977	△122
その他の金融資産	91,090	94,153	3,063
繰延税金資産	62,956	59,669	△3,286
その他の非流動資産	255	400	144
非流動資産合計	313,884	328,804	14,920
資産合計	989,737	1,021,349	31,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	60,615	59,999	△617
社債及び借入金	29,943	33,453	3,510
未払法人所得税	1,428	13,553	12,125
前受金	163,110	129,412	△33,698
引当金	5,458	4,211	△1,248
その他の金融負債	25,575	26,368	793
その他の流動負債	32,176	30,483	△1,693
流動負債合計	318,305	297,478	△20,827
非流動負債			
社債及び借入金	104,131	105,105	974
退職給付に係る負債	9,905	5,670	△4,235
引当金	5,048	5,210	162
繰延税金負債	3,053	2,728	△325
その他の金融負債	8,258	16,577	8,318
その他の非流動負債	2,310	2,431	121
非流動負債合計	132,706	137,721	5,015
負債合計	451,011	435,199	△15,811
資本			
資本金	65,476	65,476	—
資本剰余金	46,419	46,538	118
自己株式	△17,529	△17,479	50
その他の資本の構成要素	△14,133	△7,143	6,991
利益剰余金	457,352	496,318	38,965
親会社の所有者に帰属する持分	537,585	583,710	46,125
非支配持分	1,141	2,440	1,299
資本合計	538,726	586,150	47,424
負債及び資本合計	989,737	1,021,349	31,612

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		増減
	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)
売上収益	326,258	100.0	406,345	100.0	80,087
売上原価	△211,656	△64.9	△224,794	△55.3	△13,138
売上総利益	114,603	35.1	181,551	44.7	66,949
販売費及び一般管理費	△132,074		△137,689		△5,615
その他営業収益	2,624		4,532		1,908
その他営業費用	△21,915		△1,444		20,471
営業利益又は損失(△)	△36,762	△11.3	46,951	11.6	83,713
金融収益	10,036		7,009		△3,027
金融費用	△2,616		△2,118		498
持分法による投資利益	1,411		715		△696
税引前四半期利益又は損失(△)	△27,931	△8.6	52,556	12.9	80,487
法人所得税費用	4,472		△13,622		△18,094
四半期利益又は損失(△)	△23,460	△7.2	38,934	9.6	62,394
四半期利益又は損失(△)の帰属 親会社の所有者	△23,434	△7.2	39,073	9.6	62,507
非支配持分	△26		△139		△113
四半期利益又は損失(△)	△23,460	△7.2	38,934	9.6	62,394
1株当たり四半期利益又は損失(△) 基本的1株当たり四半期利益 又は損失(△)(円)	△63.83		106.41		
希薄化後1株当たり四半期利益 又は損失(△)(円)	△63.83		105.82		

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	増減
四半期利益又は損失(△)	△23,460	38,934	62,394
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	32,350	11,681	△20,669
確定給付制度の再測定	—	△389	△389
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△2	△2	△0
純損益に振り替えられることのない項目合計	32,348	11,290	△21,058
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	1,217	6,333	5,116
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	△205	133	338
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	37	190	153
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,050	6,656	5,607
税引後その他の包括利益	33,398	17,947	△15,451
四半期包括利益	9,938	56,881	46,942
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	9,978	56,960	46,982
非支配持分	△40	△79	△40
四半期包括利益	9,938	56,881	46,942

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2020年4月1日残高	65,476	46,369	△17,639	1,108	—	△964
四半期利益又は損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	32,386	—	35
四半期包括利益合計	—	—	—	32,386	—	35
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△1	—	—	—
株式報酬取引	—	159	49	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△3,316	—	—
所有者との取引額等合計	—	159	48	△3,316	—	—
2020年12月31日残高	65,476	46,528	△17,590	30,178	—	△929
2021年4月1日残高	65,476	46,419	△17,529	13,172	—	△873
四半期利益又は損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	11,713	△389	187
四半期包括利益合計	—	—	—	11,713	△389	187
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△2	—	—	—
株式報酬取引	—	115	52	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	3	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△11,285	389	—
所有者との取引額等合計	—	118	50	△11,285	389	—
2021年12月31日残高	65,476	46,538	△17,479	13,600	—	△685

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ の公正価値 の変動額の 有効部分	合計				
2020年4月1日残高	△39,699	53	△39,502	485,948	540,652	1,108	541,760
四半期利益又は損失(△)	—	—	—	△23,434	△23,434	△26	△23,460
その他の包括利益	1,196	△205	33,412	—	33,412	△14	33,398
四半期包括利益合計	1,196	△205	33,412	△23,434	9,978	△40	9,938
剰余金の配当	—	—	—	△7,343	△7,343	△43	△7,386
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△1	—	△1
株式報酬取引	—	—	—	—	208	—	208
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	10	10
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△3,316	3,316	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△3,316	△4,027	△7,135	△33	△7,168
2020年12月31日残高	△38,503	△151	△9,406	458,487	543,495	1,035	544,530

2021年4月1日残高	△26,204	△228	△14,133	457,352	537,585	1,141	538,726
四半期利益又は損失(△)	—	—	—	39,073	39,073	△139	38,934
その他の包括利益	6,242	133	17,887	—	17,887	59	17,947
四半期包括利益合計	6,242	133	17,887	39,073	56,960	△79	56,881
剰余金の配当	—	—	—	△11,016	△11,016	△17	△11,033
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△2	—	△2
株式報酬取引	—	—	—	—	167	—	167
企業結合による変動	—	—	—	—	—	1,392	1,392
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	3	15	18
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△10,896	10,908	12	△12	—
所有者との取引額等合計	—	—	△10,896	△107	△10,835	1,378	△9,457
2021年12月31日残高	△19,962	△95	△7,143	496,318	583,710	2,440	586,150

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△は損失)	△27,931	52,556
減価償却費及び償却費	20,997	18,366
減損損失	18,868	448
受取利息及び受取配当金	△2,386	△1,819
持分法による投資損益(△は益)	△1,411	△715
固定資産売却損益(△は益)	△135	△3,269
支払利息	978	959
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	9,326	△5,598
棚卸資産の増減額(△は増加)	418	4,124
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△11,850	△1,813
前受金の増減額(△は減少)	7,271	△34,352
引当金の増減額(△は減少)	△706	△2,023
その他	△1,867	△7,782
小計	11,571	19,081
利息及び配当金の受取額	2,554	2,828
利息の支払額	△781	△918
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△1,790	△3,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,554	17,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,169	△12,953
有形固定資産の売却による収入	546	5,000
無形資産の取得による支出	△4,045	△4,170
投資有価証券の取得による支出	△842	△3,358
投資有価証券の売却による収入	13,459	20,459
連結範囲の変更を伴う事業の取得による支出	—	△378
定期預金の払出による収入	1,857	—
その他	116	2,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,078	7,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	3,444
長期借入金の返済による支出	—	△803
リース負債の返済による支出	△5,543	△5,478
社債の発行による収入	19,894	—
配当金の支払額	△7,242	△10,821
非支配持分への配当金の支払額	△43	△17
自己株式の取得による支出	△1	△2
その他	△21	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,044	△13,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	831	4,761
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	18,351	15,566
現金及び現金同等物の期首残高	324,034	351,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	342,385	367,364

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」及び「コンポーネント事業」の4つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡、細胞培養観察装置などのライフサイエンスソリューション分野、超広角走査型レーザー検眼鏡などのイケアソリューション分野、細胞受託生産ソリューション分野の製品・サービスを提供、「コンポーネント事業」は光学コンポーネント、光学部品、エンコーダや材料加工などのデジタルソリューションズ事業関連、EUV関連コンポーネントや宇宙関連などのカスタムプロダクツ事業関連、FPDフォトマスク基板などのガラス事業関連の製品・サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、長期成長領域と定める「デジタルマニファクチャリング」「ビジョンシステム/ロボット」の事業推進化に向けて、新たな報告セグメントとして「コンポーネント事業」を設定し、従来、「産業機器・その他」に含まれていたデジタルソリューションズ事業、カスタムプロダクツ事業及びガラス事業を移管しております。また、グループ全体の効率的な生産体制の構築を推進することを目的として、「映像事業」「精機事業」「コンポーネント事業」に関連する一部の生産子会社を「産業機器・その他」に移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	コンポー ネント 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客からの売上収益	116,761	130,433	42,809	18,118	18,137	326,258	—	326,258
セグメント間の売上収益	1,077	258	110	5,210	57,068	63,723	△63,723	—
売上収益合計	117,838	130,691	42,919	23,328	75,205	389,981	△63,723	326,258
セグメント利益 又は損失(△)	△28,640	4,069	△1,669	394	△3	△25,849	△10,913	△36,762
金融収益								10,036
金融費用								△2,616
持分法による投資利益								1,411
税引前四半期利益 又は損失(△)								△27,931
その他の項目 減損損失	15,498	—	—	644	2,726	18,868	—	18,868

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益又は損失(△)」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去2,260百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△13,173百万円が含まれております。全社損益は、主に基礎研究に係る費用、本社機能の一般管理費、新規事業創設に係る費用ならびに各セグメントに配賦されないその他営業損益であります。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	コンポー ネント 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客からの売上収益	136,022	162,982	53,202	30,603	23,536	406,345	—	406,345
セグメント間の売上収益	507	128	157	8,046	47,311	56,149	△56,149	—
売上収益合計	136,529	163,111	53,359	38,649	70,847	462,494	△56,149	406,345
セグメント利益 又は損失(△)	18,813	24,865	2,816	10,142	174	56,810	△9,860	46,951
金融収益								7,009
金融費用								△2,118
持分法による投資利益								715
税引前四半期利益 又は損失(△)								52,556

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益又は損失(△)」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去2,255百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△12,115百万円が含まれております。なお、全社損益△12,115百万円には、要約四半期連結損益計算書の「その他営業収益」に計上されている土地の売却益2,352百万円が含まれております。全社損益は、主に基礎研究に係る費用、本社機能の一般管理費、新規事業創設に係る費用ならびに各セグメントに配賦されないその他営業損益であります。

(偶発負債)

(訴訟関連)

当社及び当社グループ会社が事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社及び当社グループ会社では、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所(CESTAT: Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal)へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所(以下「最高裁」)に対して上告し、2021年3月に最高裁は当社インド子会社に対する関税、延滞税及び加算税の支払決定を取り消す判決を下しました。なお、インド税当局は2021年4月に最高裁判決に対する再審請求を申立てています。現時点において同請求に対する最高裁の決定を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

その他の案件においては、現時点において、当社連結の業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。